

▶ QRコードから、各議員の質問の映像を見ることができます。

2日間10人の

R6
9
月定例会

個人質問

個人質問とは

八尾市の市政全般について、市民の代表として議員が市に対して説明を求めることや疑問について聞くことをいいます。
八尾市議会では、答弁を含まずひとり30分の持ち時間となっています。

日本共産党
田中 裕子
線維筋痛症の
周知徹底を図るべき



Q 日常生活や社会生活への影響が大きい線維筋痛症について、相談窓口や病気に関する情報などを周知すべきかどうか。
A 保健所において線維筋痛症を含めた難病に関する相談を受けており、大阪難病相談支援センターなどと連携した支援も行っていることや、病気等の情報についてホームページ等で周知を図っている。
Q 市政だよりの全戸配布について、住民自治の精神からすると、自治振興委員会の協力を基本として考えていくべきかどうか。
A 町会での市政だよりの配布は自治活動の一環になると認識しているが、町会の負担軽減及び全ての市民や事業者等に市政情報を伝える必要があることから、一旦は、全戸配布を基本として取り組んでいく。

その他の質問項目
●屋内プール「しびき」に対する苦情や要望への対応

公明党
南方 武
学校給食の食品ロス
現状確認し対策せよ



Q 学校給食において牛乳を含めた廃棄量はどの程度あるのか。
A 令和5年度の学校給食の廃棄量は小・中学校合わせて約132トンあり、その内、牛乳の廃棄量は約37トンである。
Q 多くの牛乳が未開封のまま廃棄されているが、どのような対応をしているのか。
A 各学校で未開封の牛乳の個数を把握し、牛乳を飲んでもらうための取り組みを進める。
Q 学校給食の食品ロス改善に向けた取り組みをどう進めるのか。
A 資源の有効活用や環境保全という視点を含め、改めて学校給食の意義や役割を指導し、家庭への働きかけなどの取り組みを進めていく。


学校給食の食品ロス対策を進める必要がある。

その他の質問項目
●高齢者デジタル活用支援
●生物多様性地域戦略
●30by30アライアンス

大阪維新の会
景山 和香
少子化対策の一環
不妊治療への助成を



Q 令和4年4月から不妊治療が保険適用となったものの、年齢制限や回数制限、保険適用外になる治療もあり、依然として金銭的な負担が重いと考えるがどうか。
A 不妊治療は、先の見通しが立てにくく経済的負担が伴うため、独自助成を行う自治体の状況を見ながら、今後検討していきたい。

八尾の未来を紡ぐ会
柴谷 匡哉
障がい者のニーズに
応える就労支援策を



Q 就労継続支援B型事業所利用者の収入増や社会参加など、多様な障がい者のニーズに応える新たな就労支援モデルを確立すべきではないか。
A 工賃向上や障がい者雇用は大きな課題であり、新たな雇用モデルも含め効果的な仕組みを検討していく。

公明党
西田 尚美
医療的ケア児者への
災害時の対応は



Q 避難所において医療的ケア児者が安心して過ごせるよう、ケアに必要な医療機器を使用するための合理的配慮として発電機の使用は可能か。
A 医療機器等の充電のため使用することは可能であり、命を守るために最大限の配慮をしていきたい。

無所属
露原 行隆
TNR活動の推進
地域猫との共生へ



Q 飼い主のいない猫に対するTNR活動を行う地域ボランティアの登録制度を設け、活動エリアを把握し、ボランティアと行政とが協働して取り組む自治体がある。命を育む教育の観点からも、市民に活動を理解いただくとともに地域とボランティアの信頼関係を構築するため、本市においても検討していく必要があると考えるがどうか。
A 現在本市では、TNR活動を行うボランティアに対して費用助成という形で支援を行っており、支援を継続する中で殺処分抑制等といった先進自治体のような効果が現れると考えている。その際には、次の段階として研究してみたい。

個人質問

A 市が発送する郵便物にチラシを封入することやSNSの利用など様々な方法があるが、実現可能なものから検討していきたい。

その他の質問項目
●性教育
●市職員の出生サポート休暇

Q 虐待、生活保護費の搾取などが危惧される未届け有料老人ホームについて、早急な届出を促進し、厳正かつ適切な指導を行うべきではないか。
A 積極的な届出促進につながるよう取り組んでまいりたい。
Q 学校の教員の研修について、資質向上につながっているか効果測定を行うべきである。また、保護者の相談窓口について、もっと周知すべきと考えるがどうか。
A 勤務の状況等を聞き取るなど、状況に応じて必要な措置をとってまいりたい。相談窓口の周知方法については、早急に検討していく。

Q 防災訓練において、「わたしの避難計画」を確認し、要配慮者へ模範的に連絡を行った地区もあった。今後、地区防災計画の策定や防災訓練の企画過程において、要配慮者の避難という視点を組み入れられるよう働きかけや助言を行っていききたい。

その他の質問項目
●ボランティア活動の充実
●保育士確保の新たな取り組み
●住宅確保要配慮者への支援


地域猫の繁殖抑制のため、TNR活動は重要である。

その他の質問項目
●高齢者とペットの共生
●補助犬ウェルカムステッカー

舞い上がれ！八尾市議会！ 河内音頭グランプリ出場！

令和6年10月26日（土）第47回八尾河内音頭まつりが開催され、河内音頭グランプリに八尾市議会議員連として今年も張り切って出場しました。

今年度の河内音頭グランプリは八尾小学校を会場として行われました。暑さもやわらぎ爽やかな秋風が吹く中、たくさんの来場者の前で、議員一丸となって熱気あふれる踊りを披露し、会場を大いに盛り上げました。



ぴったりと息の合った動きで踊ります。



練習の成果を発揮し笑顔で踊り切りました。



たくさんの来場者に観覧していただきました。

市議会の い・ろ・は

Question どうして 行政視察を行うの？

行政視察は、様々な行政課題を解決するために、他自治体が取り組む先進事例や施策状況などを現地で調査し、本市の現状を踏まえて一般質問をしたり、執行部に施策提言をするなど、今後の議会活動に役立てることを目的に実施しています。

八尾市議会では主に、各常任委員会が所管事務調査で調査するテーマに基づいて行う視察、各議員や各会派が政務活動費を用いて調査研究を行う視察を行っています。

本会議で議案質疑がありました

議案質疑とは…

市長から提案された議案に対し、内容や提案理由等について疑問や不明な点を問うことをいいます。

9月9日 日本共産党 田中 裕子
議案第70号「八尾市生涯学習センター条例の一部改正の件」

9月30日 日本共産党 田中 裕子
議案第75号「八尾市長及び副市長の給料及び地域手当の特例に関する条例制定の件」

QRコードから、本会議の映像を見ることができます。



個人質問



新型コロナウイルス 健康被害のリスクは

Q 新型コロナウイルス健康被害救済制度を申請し認定された方の症例は。また、ワクチン接種に対する市の見解は。

A アナフィラキシー、脳・心筋梗塞等の症例について救済制度の認定があった。ワクチン接種については、効果とリスクを正しく理解し、納得した上で接種することが重要であり、市ホームページでの情報提供をはじめ、医療機関では、接種の効果と副反応について医師が説明を行っている。

Q 夏場に体育館を避難所として利用した場合、現状のスポットエアコンでは避難者の健康状態を悪化させる可能性があると考えるがどうか。

A エアコン等を設置している教室等の使用や、避難所では対応が難しい方は医療機関や福祉施設等へ移送するなど適切な環境で避難生活を送れるよう配慮をしていく。



学校における ジェンダーバランス

Q 教員の構成に年齢やジェンダーの偏りがある場合、児童・生徒がその状態が当たり前という感覚を抱く可能性があると考えるが見解は。

A 教員の構成について、あらゆる観点でバランスが取れていることが理想的であると考えているが、教員それぞれに持ち味があり、児童・生徒個別の状況や事情を見極め、ふさわしい対応者を決めて学校全体で支援や指導を行っている。

Q 子育て支援機関が多く配置されている生涯学習センター内に、相談事業も行うすみれが移転する予定と聞いている。相談者が遠慮せずに訪れやすい場所にするのが市の責務だと考えるがどうか。

A センターには様々な利用者がおられることから、多様な悩みを持つ相談者がすみれを訪れやすいように、動線の確保を含め、配慮をしていきたい。

その他の質問項目

- コミュニティセンターの貸館機能の現状と役割



生活保護適正化の 体制を整備せよ

Q 生活保護費の不正受給に対し、どのような認識を持って対応をしているのか。

A 不正受給の未然防止が重要であるとの認識のもと、被保護者に必要な各種届出について丁寧に説明するとともに、計画的な家庭訪問調査の実施により適切に実態を把握し不正受給の早期発見に繋げる。

Q 過去の包括外部監査で、訪問実績が計画値を下回っており、計画的な面接の実施について指摘されているが、その後の対応はどうか。

A 訪問率を上げるため、事務の効率化によりケースワーカーの事務軽減を図るとともに、タブレット端末を活用した効率的な訪問の実施などに取り組み、訪問計画に対する実施率は改善傾向にある。



被保護者の生活状況を把握するため、訪問面接することは重要である。

その他の質問項目

- 被保護者健康管理支援事業の取組実績と課題



障がい者の 就労支援について

Q 以前、市役所においても障がい者インターシフト制度を導入すべきと提案したが、現状はどうか。

A 職業体験を通して、障がい者の就労促進に寄与するため、令和6年度から職場実習生の受け入れを実施予定である。

Q 受け入れにあたり、専門知識のある福祉部局の職員がコーディネーターとして関わるべきと考えるがどうか。

A 障がい福祉課を含め、健康福祉部が各部署とのコーディネート役を担っていくものと考えている。

Q 学校現場において発生する、法的見解が求められる対応困難な案件に対して、学校単独ではなく、教育委員会を含めたチームで対応すべきと考えるがどうか。

A 学校からの相談に適宜応じながら、専門職を派遣するなど、しっかり支援していく。